

## 1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

### (1) 組織体制の見直し

- ・企画振興部、基金事業部、家畜衛生部の3部体制で業務を行っており、18年度は、新たに人工授精師協会事務を受託する等、本県における畜産関係業務の一元化に取り組んでいる。また、18年度末に事務局長が退職したが、その後は職員を補充せず基金部長が事務局長を兼務して対応することとし、組織のスリム化にも努めている。今後とも、厳しい経営状況のもと、業務内容の見直し等も踏まえ、効率的・効果的な組織体制作りにも努めていただきたい。

### (2) 経営基盤の充実・強化

- ・畜産分野における経営、価格、衛生等に係る総合的な指導、支援に関する業務を、国、県等との連携を図りながら行っている。事業費の大半を占める価格補填金等の交付事業は、必要額を積み立て、健全な運営を行っているが、経営安定に係る指導事務費等の県や中央団体の補助金等は減少傾向が続いており、人件費等の管理的経費が賸えず18年度も3年続けて当期正味財産増減額は赤字(2,371千円)となっている。

これまで、職員配置の見直しや人員削減などにより経費節減を図り、事業も見直しながら効率的な事業執行に取り組んでいるが、県や中央団体の厳しい財政状況を踏まえ、1次評価にあるとおり、引続き、管理経費の節約に努めるとともに、事業の見直しも行き、効率的・効果的な業務の執行に努めていただきたい。

- ・なお、19年度は、新たに中央畜産会から事業(地域畜産経営の持続的発展のための人材活用モデル事業)を受託しており、その取組みは評価できるので、今後とも新事業の受託等に積極的に取組むとともに、受益者負担については、既存の会費等の負担増は難しいことから、新たな収益事業(専門的な経営コンサル)なども検討していく必要がある。

### (3) 役職員数及び給与制度の見直し

- ・18年度は、役員数は19名のうち1名は常勤である。職員数は17名で、18年度末で2名退職したが、業務内容と職員配置を見直し、職員を1名の補充に留め、19年度から1名減の16名で業務を行っている。また、経営状況が厳しい中ではあるが、他と比べて低額な臨時職員の給与について、農林関係団体を参考に増額改定し待遇改善に取り組んでいる。
- ・今後とも、1次評価にあるとおり、業務内容や経営状況に応じた職員配置や業務分担の見直しに取り組んでいただきたい。

## 2 県の関与の適正化に向けた取組

### (1) 財政的関与の見直し

- ・県の財政的関与は、畜産農家への経営・生産指導やBSE検査の補助的業務に関する委託、畜産経営安定対策に係る生産者積立金造成への補助などで、国、県の施策に基づき事業を実施している。県の厳しい財政状況等を踏まえ、財政的関与が低下し、県の財政依存度も18年度3.8%(17年度7.6%)と低下している中、改革実施計画の事業効果の取組指標は殆どが計画を達成しており、その取組みは評価できるが、1次評価にあるとおり、今後とも、事業の効果や効率性等について十分に精査し、適正な事業の推進、県関与の見直しに取り組んでいただきたい。

### (2) 人的関与の見直し

- ・県等との緊密な連携のもと業務を執行するため非常勤の理事に農林水産部長が就任し、また、家畜衛生等専門的知識を有した県職員OB(獣医師)が職員となっている。

## 3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

- ・ホームページにおいて、事業計画及び事業報告、財務諸表等に加え、業務内容及びイベント情報を幅広く公開しており、取組みは順調である。

## 4 総合的評価

- ・当法人は、畜産分野における経営、価格、衛生等に係る総合的な指導、支援に関する業務を行っており、補助金等の減少により経営環境が厳しい中、経営改善に取り組んでいることは評価できる。一方で、引続き、組織体制や事業の見直し、経費節減などを徹底するとともに、国、県等との連携を図りながら、事業の成果や効率性等を把握・検証し、その結果を踏まえて、効率的・効果的な事業展開に取り組むこと。